

海外子会社をめぐる 親会社の責任と対策

～海外事業における法的リスクについての基本的な考え方、日本企業が陥りやすいケース、
海外子会社での不祥事と親会社、その役員への法的影響・・・等について 実務解説～

●開催要領●

- 日 時● 2018年 4月17日(火) 13:00～17:00
- 会 場● 企業研究会セミナールーム (東京・麹町)

講師紹介

長谷川俊明法律事務所 弁護士 長谷川 俊明 氏

【講師略歴】1973年早稲田大学法学部卒業。1977年弁護士登録。1978年米国ワシントン大学法学修士課程終了。国土交通省東京航空局総合評価委員会委員長。涉外弁護士として、企業法務とともに国際金融取引や国際訴訟を扱い、その豊かな経験を踏まえた実践的な指導には定評がある。主な著書：『海外進出の法律実務』『国際ビジネス判例の見方と活用』『新会社法が求める内部統制とその開示 第2版』『海外子会社のリスク管理と監査実務』(以上、中央経済社)ほか多数。 <受講者特典：当日、テキストとして講師著『海外子会社のリスク管理と監査実務』(中央経済社)を配付します。>



●ご参加頂きたい方●

法務、監査、海外管理部門にご所属され、海外子会社をめぐる親会社の実務にご関心のある方

■受講料：1名(税込み、テキスト代含む)

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

■参加要領

当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日、(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

- *正会員登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当会ホームページでご確認いただけます。
([セミナー・会員研究会]→[よくあるご質問])
- *お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- *最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。
- *申込書をご送信頂く際はくれぐれもFAX番号をお間違えないようご注意ください。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局
担当/鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp
TEL:03-5215-3513 FAX:03-5215-0951
東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

当会ホームページよりお申込みいただくのが便利です。

企業研究会 セミナー 検索

※書面にてお申込みの場合には下記申込書をご記入の上、FAXにてお送りください。

181239-0309		海外子会社をめぐる親会社の責任と対策	
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

4月 17日
(火)

13:00

午後 途中
休憩タイム
あり

【開催にあたって】

日本企業におけるグローバル展開が進んでいる中で、海外子会社のM&Aにおける失敗や海外子会社による不祥事等、「思わぬリスク」も増大してきています。このようなケースに共通している事は、海外事業に当たって事前のリスクの洗い出しや初期対応の甘さから、「思わぬリスク」を招き入れているのではないかと思われる点があります。そこで、今回、海外事業に関する危機管理に詳しい国際渉外弁護士の視点から、具体的な事例を踏まえつつ、海外子会社管理で重視されるべき実務ポイントについて解説していきます。

1. はじめに ～海外子会社をめぐる不祥事のケースとは～

- ・ 海外事業に進出するとき・事業展開した後も、「思わぬリスク」が待っている
- ・ M&A の失敗 ～リスクのきわめて高い会社を気づかず買収してしまうケース、
PMI（ポストマージャー・インテグレーション）がうまくいかないケース～
- ・ 日本本社と現地の間責任権限が不明瞭で、かつ、グループ内の統制が不十分なために、重大な不祥事が防げないケース
- ・ その他 日本企業が陥りやすい構造的な（典型的な）問題点
…海外M&Aの“落とし穴”、「高すぎる買物」になってしまう原因

2. 海外事業における法的リスクについての基本的な考え方 ～不祥事の「原因」を踏まえた「教訓」とは～

- ・ 「管理」すべきなのは「海外子会社」だけではない もっとも重要な事は…
- ・ 本社・地域の統括会社から現地へのコントロールの在り方・程度によって対応は変わり得る／ハブ法務の考え方
- ・ 時差・距離・言語・現地の商習慣などにより、国内よりも早期のリスク発見が難しく、より深刻化しやすい
- ・ 海外子会社のガバナンス、グローバルな企業集団内部統制の内容

3. 日本企業が陥りやすいケース

- ・ 海外の会社をM&A で買収したところ、重大なリスクが顕在化してしまった事例
- ・ 現地で法令違反の継続が見つかり、現地従業員が現地警察に身柄を拘束された事例
- ・ 海外子会社に係る「減損処理」問題が発生した事例

4. 海外子会社での不祥事と親会社への法的影響

- (1) 海外子会社不祥事と親会社役員の法的責任 ～どこまで責任の範囲は及ぶのか～
 - (2) 現地での多重代表訴訟について
 - (3) 海外贈収賄「域外適用」・懲罰的損害賠償 その他法的リスクの解説
 - (4) グローバル内部統制システム構築のために留意すべきこと
- ・ 現地の法令・商慣行、カントリーリスクなど関連する海外事業の全体像を俯瞰的に見直し、グローバル内部統制システムを有効に機能させるための視点と取り組みへの工夫

17:00